

平成 23 年度 事業報告書

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

市内の経済状況は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の影響からは、徐々に回復しつつあるものの、欧州債務危機による世界経済の減速や長期化する円高、タイの大洪水などの影響を受け、市内中小企業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい現状にある。

このような状況の下、当財団は「横浜市中企業支援センター」として、ワンストップサービス体制の充実を図り、経営基盤の安定・強化をはじめ経営革新、技術開発、産学連携、国際ビジネスの展開など、中小企業の事業開始から成長発展までの各ステージに応じた総合的かつ一貫した支援を実施した。

また、地域社会の健全な発展への寄与と財団の財政基盤を確立するため、安全・安心な産業関連施設の管理運営を行い、地域の賑わいの創出と財源の確保を図った。

なお、公益財団法人への移行については予定どおり準備を行い、24 年 4 月 1 日から新たな一步を踏み出した。

引き続き市内中小企業に対する総合的支援をより一層充実させるとともに、公益財団法人にふさわしい事業運営の確立に努めていく。

【実 施 事 業】

<一般会計>

1 経営総合支援事業

<一般会計>

2 技術総合支援事業

<産業活性化支援事業特別会計>

3 産業活性化・金融支援事業

<一般会計>

4 国際ビジネス支援事業

<産業施設事業特別会計>

5 産業施設等経営事業

1 経営総合支援事業（予算額：182,469,000円、決算額：169,674,899円）

(1) 中小企業支援センター運営事業（予算額：134,412,000円、決算額：133,746,534円）

「横浜市中小企業支援センター」として財団職員や民間専門家「横浜ビジネスエキスパート」が、中小企業の資金調達、経営全般に関する相談対応を行ったほか、経営課題解決のための専門家派遣、新たに地域に根ざした身近な経営相談窓口（金沢区）の開設等、各種事業を実施した。

また、創業から経営基盤の安定、成長発展まで総合的に支援するため、起業志望者や創業して間もない起業家に対する創業塾等の各種セミナーの開催やビジネスプランの事業化支援事業などを実施した。

さらに、新たに女性起業家や経営者を支援するため、女性専用スタートアップオフィスの開設や「女性起業家支援チーム」の発足など応援体制を充実した。

ア 窓口等相談事業

財団職員や「横浜ビジネスエキスパート」（中小企業診断士、社会保険労務士、弁護士、弁理士等 215名登録）が、ワンストップ経営相談窓口などで総合的な相談事業を実施した。

また、東日本大震災に伴う「緊急特別相談窓口」を設置し、相談体制の強化を図った。

(ア) ワンストップ経営相談

中小企業診断士の資格を持つ財団職員を中心に、資金調達、経営全般、法律等に関する相談について、窓口や電話による対応を行った。

・相談件数 3,078件（2,477社）

・相談内容 (件)

| 資金 | 経営全般 | 法律 | 取引適正化 | ビジネスプラン | マーケティング | 会社設立 | 税務 |
|-----|------|-----|-------|---------|---------|------|-------|
| 994 | 510 | 254 | 222 | 207 | 174 | 107 | 50 |
| 労務 | IT | 特許 | 技術 | 事業 | ISO | その他 | 合計 |
| 48 | 22 | 18 | 10 | 9 | 2 | 451 | 3,078 |

(イ) 法律・労務相談

弁護士による窓口相談（毎週火曜日）、社会保険労務士による窓口相談（毎週金曜日）を実施した。

・相談件数 法律相談 114件、労務相談 17件

・相談内容 賃貸借契約やリース契約のトラブル、破産、債権回収等

(ウ) エキスパート面談

「横浜ビジネスエキスパート」が相談者と直接、面談し、創業、新事業展開及び経営革新等の経営課題解決を支援した。

・相談件数 176件

・相談内容 (件)

| マーケティング | 法律 | 経営全般 | 税務財務 | 会社設立 | 労務 |
|---------|----|------|------|------|----|
| 76 | 25 | 20 | 14 | 10 | 9 |
| ISO | 特許 | IT | その他 | 合計 | |
| 7 | 5 | 3 | 7 | 176 | |

・利用者満足度 4.9 (5段階評価：目標水準4.5以上)

(エ) オンライン相談

創業者及び中小企業の起業、経営に関する軽易な質問をオンラインで受け付け「横浜ビジネスエキスパート」がメールで回答した。

・相談件数 11件

イ 経営コンサルティング事業

経営革新や新規事業展開等を目指す中小企業の支援のため、「横浜ビジネスエキスパート」を企業へ派遣し、経営改善、販路開拓、ISOやプライバシーマークの取得等、継続的な経営コンサルティングを行った。

・派遣企業数 19社

・派遣回数 142回(半日単位)

・コンサルティング内容 (社)

| 経営革新・改善 | 規格認証 | マーケティング | 人材育成 | IT | 合計 |
|---------|------|---------|------|----|----|
| 11 | 5 | 1 | 1 | 1 | 19 |

ウ 震災対策緊急講演会

東日本大震災に起因する様々な経営課題が発生する中、経営者として事業を継続するための経営判断・意思決定の重要性について、県内の支援機関等と連携して震災対策緊急講演を実施した。

・開催日 23年5月18日(水)

・内容 今迫られる経営者の選択 ～未曾有の環境変化を乗り切るには～

・参加者 108名

エ 地域相談窓口支援事業

金沢産業振興センター2階にワンストップ経営相談窓口を新たに設置し、中小企業診断士の資格をもつ経営相談員が1名常駐し、総合的な経営相談に対応するとともに企業訪問を行った。また、地域産業団体と連携して、企業の課題解決に向けた経営セミナーを開催した。

(ア) 地域相談窓口

・相談件数 187件(159社)

・相談内容 (件)

| | | | | | |
|------|----|---------|----|------|---------|
| 経営全般 | 資金 | マーケティング | 労務 | 会社設立 | ビジネスプラン |
| 38 | 18 | 16 | 15 | 5 | 5 |
| 税務 | 技術 | 特許 | 法律 | その他 | 合計 |
| 5 | 3 | 2 | 1 | 79 | 187 |

(イ) 経営セミナー

| No. | 開催日 | セミナー名 | 参加者数(名) |
|-----|---------|--------------------------------|---------|
| 1 | 23.7.7 | 災害から地域をどう守るか～横浜市の災害対策への取り組み～ | 72 |
| 2 | 23.12.8 | 円高～その仕組みと影響・対策を考える～ | 15 |
| 3 | 24.3.9 | BCP（事業継続マネジメント）構築の進め方～運用とその効果～ | 32 |

オ 創業支援事業

横浜での創業を目指す起業家等を支援するため、事業コンセプトの構築から会社設立までをコースで受講できる横浜創業塾をはじめ各種創業支援セミナー等を開催した。

| No. | セミナー名 | 参加者数(名) |
|-----|--------------------|---------|
| 1 | 横浜創業塾（2シリーズ全17回） | 96 |
| 2 | 起業チャレンジセミナー（全12回） | 111 |
| 3 | 日本政策金融公庫セミナー（全12回） | 115 |
| 4 | アントレプレナー記念講演（全2回） | 82 |
| 5 | 業種別起業セミナー（全5回） | 47 |
| 6 | 経営課題解決セミナー（全8回） | 83 |
| 7 | 経営者マインド育成セミナー（全6回） | 59 |
| 8 | 財務会計セミナー | 16 |

・参加者満足度 4.5（5段階評価：目標水準4.5以上）

カ ビジネスプラン事業化支援事業

創業を目指す起業家を発掘するため、起業や新規事業展開に挑戦するビジネスプランを全国から募集し、事業計画のブラッシュアップ等を支援するため、「横浜ビジネスグランプリ2012」を開催した。

また、最終審査に残ったファイナリスト、セミファイナリストと横浜創業塾の参加者等による交流会を開催し、起業家同士のネットワークの構築を図った。

(ア) グランプリファイナル

ファイナリスト11名によるプレゼンテーションの結果、最優秀賞（グランプリ・市長表彰）、審査員特別賞、22歳以下の部優秀賞を決定した。

また、ファイナリストに対し、ベンチャー企業支援に積極的な経営者や銀行関係者との交流の場を提供した。

- ・開催日 24年2月18日（土）
- ・会場 ランドマークホール

- ・来場者数 289名
- ・参考

| | ベンチャー部門 | ソーシャル部門 | 22歳以下部門 | 合計 |
|--------------|---------|---------|---------|-----|
| 応募件数 (件) | 180 | 123 | 79 | 382 |
| セミファイリスト (名) | 23 | 15 | 10 | 48 |
| ファイリスト (名) | 5 | 3 | 3 | 11 |

(イ) 横浜創業塾 横浜ビジネスグランプリ交流会

- ・開催日 24年3月14日(水)
- ・参加者 73名

キ 女性起業家支援事業

女性起業家の成長・発展を支援することにより、地域経済の活性化につなげるため、新たに横浜メディア・ビジネスセンター6階に女性向けスタートアップオフィス「F-SUS よこはま」を開設した。

また、女性の起業促進支援及び女性経営者を支援するための経営相談対応のほか、「スタートアップセミナー」、「女性経営者塾」等を開催した。

(ア) 「F-SUS よこはま」入居者 20名 (24年3月31日現在)

(イ) 女性起業家支援チーム窓口相談

- ・相談件数 464件

・相談内容 (件)

| 経営全般 | 資金 | マーケティング | 会社設立 | ビジネスプラン | 税務 |
|------|-----|---------|------|---------|----|
| 179 | 101 | 53 | 23 | 7 | 5 |
| IT | 法律 | 労務 | その他 | 合計 | |
| 4 | 3 | 3 | 86 | 464 | |

(ウ) 女性起業家支援セミナー

| No. | セミナー名 | 参加者数 (名) |
|-----|----------------------|----------|
| 1 | オープン記念セミナー | 113 |
| 2 | スタートアップセミナー (全9回) | 76 |
| 3 | 女性経営者塾 (全3回) | 31 |
| 4 | 女性チャレンジセミナー (全2回) | 44 |
| 5 | ヨコハマ女性起業家交流会 | 41 |
| 6 | 「F-SUS よこはま」入居者意見交換会 | 4 |
| 7 | 日本政策金融公庫の融資相談会 (全4回) | 8 |

(2) 横浜型地域貢献企業支援事業 (予算額: 19,528,000円、決算額: 15,206,267円)

地域を意識した経営を行うとともに、本業及びその他の活動を通じて、環境保全活動、地域ボランティア活動などの社会的事業に取り組んでいる企業を「横浜型地域貢献企業」として認定し、認定企業のPR、セミナーや交流会の実施等を通じて、これら企業の経営を支援した。

「企業の社会的責任 (CSR)」と「地域に密着した経営」の二つの視点から、外部評価員が企業を訪問して評価を行い、認定委員会において認定を行った。

ア 23 年度認定数

34 社（全体認定企業数 153 社）

イ 認定式

年 2 回（10 月 19 日、3 月 22 日）

ウ 認定企業対象セミナー

| No. | 開催日 | セミナー名 | 参加者数（名） |
|-----|-----------|-----------------------------|---------|
| 1 | 23. 6. 14 | 従業員のメンタルヘルス維持向上のための経営セミナー | 31 |
| 2 | 24. 2. 22 | 中小企業の防災危機管理～来たるべき大規模災害に備えて～ | 37 |

(3) 地域ビジネス支援事業（予算額：10,528,000 円、決算額：9,180,419 円）**ア 経営総合サポート事業**

地域が抱える課題を解決する「コミュニティビジネス」分野の起業家や事業者を対象に経営全般にわたる相談に応じたほか、市内の支援機関や専門家と連携し、課題解決のための助言や情報提供を行った。

また、民間金融機関と連携し、コミュニティビジネス事業者への資金ニーズに対して融資資格認定を行った。

- ・コミュニティビジネス支援融資資格認定 1 件

イ 社会起業家等応援事業

保育、子育て、介護、環境等の「社会的課題」をビジネスの手法で解決する社会起業家を支援するため事業プランを募集し、助成対象者を決定した。

- ・助成対象件数 3 件（応募件数 14 件）
- ・プラン内容
 - ・ワークショップを通じた福祉作業所と地域、企業との連携事業
 - ・子育て支援、障がい者支援による社会福祉事業
 - ・国際保健分野、地域医療分野における医療人材育成事業

(4) ホームページ及びメールマガジンによる情報発信

ホームページ「横浜起業家サポートデスク」及びメールマガジン「横浜企業経営サポートマガジン」（週 1 回発行）により、企業経営や創業・ベンチャーの支援に関する情報提供を行った。

- ・ホームページ年間アクセス件数 76,650 件
- ・メールマガジン登録者 2,413 名

(5) 連携支援事業（予算額：18,001,000 円、決算額：11,541,679 円）**ア 中小企業連携推進事業**

事業協同組合等、市内中小企業団体の運営・法律・登記等について相談・対応を行った。

- ・相談件数 147 件
- ・相談内容 役員変更及び定款変更手続き、変更登記申請事務手続き等

イ 企業人財育成推進事業

市内中小企業の次世代の経営者、幹部候補を対象に経営能力向上を図るため人財育成セミナーを開催した。また、横浜銀行及び横浜市立大学が地域企業の後継者育成と異業種ネットワークの構築を目的として実施した「よこはま経営塾」に対する開催協力を行った。

| No. | セミナー名 | 参加者数 (名) |
|-----|-------------------------------------|----------|
| 1 | よこはま次世代経営者スクール 2011 (全 4 回) | 36 |
| 2 | 経営者としての感覚を磨く～経営シミュレーションゲーム～ (全 2 回) | 15 |

ウ 連携等啓発・情報提供

事業協同組合等の会員をはじめ、市内中小企業を対象に企業経営をテーマとしたセミナー、交流会を実施した。

- ・開催日 23年11月30日(水)
- ・内容 永続的成長をめざせ！ 地域に愛される企業の感動ストーリー
- ・参加者 セミナー87名、交流会47名

エ 連携等マッチング・コーディネート推進

市内の組込み技術関連企業にビジネスチャンスを提供するため、横浜市と連携し、「組込み総合技術展(ET2011)」に横浜パビリオン(企業ブース)を出展した。

- ・開催日 23年11月16日(水)～18日(金)
- ・会場 パシフィコ横浜 展示ホール
(横浜パビリオン実績)
- ・出展企業 15社
- ・パビリオン来場者 2,430名
- ・商談件数 58件
- ・成約額 125,000千円

2 技術総合支援事業(予算額:101,622,000円、決算額:86,310,809円)

市内中小企業と大学や企業間の連携による新技術開発、新製品開発等を支援し、経営基盤の強化と新産業の創出を推進した。また、企業間連携を促進し、新ビジネス参入の可能性を広げ、あわせて中小製造業の高付加価値化及び新産業の創出を支援した。

(1) 技術リエゾン事業(窓口相談・出張相談の実施)

(予算額:14,692,000円、決算額:13,084,236円)

市内企業のニーズと大学等の研究シーズのマッチングを行うため、「横浜市技術リエゾンプロデューサー」(技術系企業OB、技術士、大学教授等21名)を配置し情報収集並びに企業の事業化・製品化に向けた技術リエゾンを促進した。

ア コーディネート件数 413件

産学・産産マッチング、産学交流サロン・研究会の企画運営、共同研究指導等を行った。

イ 横浜市技術リエゾンプロデューサー会議の運営

2回開催(4月22日、1月20日)

(2) 共同研究ネットワーク支援事業 (予算額: 11,181,000円、決算額: 9,887,793円)

ア 横浜全国産学広域連携推進会議の開催

横浜市内中小企業と大学等との共同開発や技術移転等を推進するため、市内理工系大学及び広域連携大学からなる「横浜全国産学広域連携推進会議」を開催し、企業支援にかかる連携体制の強化を図った。

- ・開催日 23年10月4日(火)
- ・会場 横浜市産学共同研究センター「会議室」
- ・参加者 48名(17大学5機関等)
- ・内容 事務局会議、入居企業見学会、情報交換会

イ 産学交流サロン

産学交流サロンを9回開催し、5大学、3社、4機関が23のテーマを紹介し(延べ385名参加)マッチングを推進した。

<産学交流サロンのテーマと講演者>

| No | 開催日 | 回数、テーマ区分 | 講演内容 | 講演者(敬称略) | 参加者数 (名) |
|----|---------|----------------------------------|--|--|-------------|
| 1 | 23.5.16 | 第176回 横浜地中熱研究会サロン編 | 地中熱ヒートポンプは節電・省エネの切り札です 地中熱はどのような設備に使えるの?に答える | 地中熱利用促進協会 理事長 笹田 政克 地中熱利用促進協会 副理事長 高杉 真司 | 63 |
| 2 | 23.5.25 | 第177回 高齢化社会に求められる食と健康 | 食と健康の科学 ~頭で食べ、より健康に~ 高齢者向け食品の必要性 | (独)農研機構 理事・食品総合研究所長 林 清 (独)農研機構食品総合研究所 上席研究員 神山 かおる | 51 |
| 3 | 23.6.3 | 第178回 エネルギーからバイオまで、センシング応用を探る | 住宅におけるエネルギーマネジメントのためのエネルギー・温熱環境計測 画像センシング技術のITSへの応用 無線センサネットワーク向け半導体集積回路の最新動向 航空機用複合材構造のヘルスマニタリング | 東京大学生産技術研究所 准教授 岩船 由美子 東京大学生産技術研究所 准教授 上條 俊介 東京大学生産技術研究所 准教授 高宮 真 東京大学生産技術研究所 准教授 岡部 洋二 | 65 |
| 4 | 23.7.8 | 第179回 次世代センシング技術シリーズ | マイクロメカトロニクス(MEMS)技術の光学応用 光を使ってマイクロスケールで見えない内部の情報を探る RFIDタグを用いた居住者モニタリングシステム | 東京大学先端科学技術研究センター 教授 年吉 洋 山口大学 大学院医学系研究科 准教授 佐伯 壮一 電気通信大学 情報理工学研究所 教授 沼尾 雅之 | 36 |
| 5 | 23.9.26 | 第180回 横浜・金属加工研究会2011第1回 | 各種金型材料の耐食性について 成形加工のための高分子材料 ※岩手の震災復興状況報告 | 岩手大学工学部 教授 八代 仁 岩手大学工学部 准教授 芝崎 祐二 岩手大学 産学官連携コーディネーター 佐藤 利雄 | 27 |

| | | | | | |
|---|----------|---|-------------------------------------|--|----|
| 6 | 23.10.28 | 第181回 しなやかさを備えた街づくり (慶應大、川崎市財団共同企画) | 地域による自助の情報通信ネットワーク | (株)ルートレック・ネットワークス 社長 佐々木 伸一 | 39 |
| | | | リスク情報に基づくハードとソフトの地震防災対策で「想定外」を乗り越える | 慶應義塾大学理工学部 准教授 小椋山 雅之 | |
| | | | 「いえ・みち まち改善事業」 | 横浜市 都市整備局 地域まちづくり課 担当係長 梅津 彰 | |
| | | | 連絡通路に着目した都市空間の設計・評価 | 慶應義塾大学 理工学部 教授 栗田 治 | |
| 7 | 24.3.2 | 第182回 HP活用 & 作成セミナー | 「ものづくり企業」のためのHP活用 & 作成セミナー | (株)スプラム 代表取締役 竹内幸次 | 28 |
| 8 | 24.3.18 | 第183回 EV市場に勝機はあるか?! | EVが開くこれからの社会とは | 慶應義塾大学環境情報学部教授 (株)SIM-Drive 代表取締役 清水 浩 | 20 |
| | | | (株)SIM-Driveの先行開発社事業紹介 | (株)SIM-Drive 経営管理統括部長 原田 憲一 | |
| 9 | 24.3.26 | 特別企画 中小企業が活用できる、助成金、支援施策の傾向と対策 | 戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業) | 中小企業庁 経営支援部 創業技術課 徳山智紀 | 56 |
| | | | 新事業活動促進支援事業 | 中小企業庁 経営支援部 新事業促進課企画官 吉川雅泰 | |
| | | | 平成24年度横浜市内の中小企業等向け支援のご案内 | 横浜市経済局中小企業振興部 ものづくり支援課/経営・創業支援課 | |

ウ 共同研究推進体の編成支援

神奈川県が研究開発型ベンチャー企業支援のため実施した「平成23年度新産業ベンチャー事業化支援事業」に、横浜新技術創造館の入居企業が採択され支援をした。

- ・採択企業名
(株)アウレアワークス(鶴見区)
- ・プロジェクト名
「高出力半導体レーザ用コリメーションレンズの開発」
- ・採択金額
200万円

エ 横浜産学連携サテライトの運営

連携大学と市内企業との円滑な交流のため、テレビ会議システムを備えた交流スペースを横浜メディア・ビジネスセンター6階に設置し、広島大学、山口大学とのTV会議等、リエゾン活動、大学との遠隔会議等を実施した。

(3) 横浜発マッチング・コーディネート推進事業

(予算額: 18,370,000円、決算額: 16,261,374円)

技術展示会等に市内企業・研究機関等が結集する産学連携ブースを設置し、新技術・新製品紹介を通じて販路開拓を支援した。

ア 展示会出展

(ア)「第14回産業交流展2011」への出展

首都圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)に事業所を有する、中小企業のビジネスチャンスを提供することを目的とした第14回産業交流展に出展し、財団事業のPRを行った。

- ・開催日 23年10月26日(水)～28日(金)
- ・会場 東京ビッグサイト 東5・6ホール
- ・内容 財団事業紹介パネルの展示、チラシの配付等

(イ) 「組込み総合技術展(ET2011)」の運営

開催報告は連携等支援事業の再掲

(ウ) 「テクニカルショウヨコハマ2012」よこはま産学・企業間連携コーナーの運営

- ・開催日 24年2月1日(水)～3日(金)
- ・会場 パシフィコ横浜 展示ホールC・D
- ・出展概要 40小間数
 - ・大学・研究機関コーナー <25小間>
市内連携大学 5大学、広域連携大学 7大学、
県外大学・研究機関・関連機関5機関
 - ・IDEC事業PRコーナー <6小間>
産学・産産連携事業、技術相談窓口、横浜型地域貢献企業認定制度、
国際ビジネス相談窓口等
 - ・インキュベーションPRコーナー <6小間>
鶴見末広センター(施設PR、入居企業5社)、
金沢テクノコア(施設PR、入居企業3社)
 - ・横浜市内企業成果発表コーナー <3小間>
アグリビジネス関連企業 2社、センシング・パワーレ関連企業 3社
 - ・産学連携ワークショップ開催概要講演数
 - ・全25テーマ
産学交流サロン特別企画17テーマ、新技術ワークショップ8テーマ
 - ・参加者：1,052名

イ 九都県市合同商談会

- ・開催日 24年2月1日(水)
- ・会場 パシフィコ横浜 アネックスホール
- ・参加企業 309社(うち受注側・横浜市内企業3社)

ウ 大企業と市内中小企業とのビジネスマッチング

(ア) 東京ガスプロジェクト

東京ガスの技術課題(ニーズ)と、市内中小企業の技術シーズとのマッチングの場を提供し、販路開拓、受注確保、ビジネスチャンスの創出を図るためビジネスマッチング会を2月に開催し、4社のマッチングが成立した。

(イ) 日本サムスンプロジェクト

財団内にプロジェクトチームを組織し、日本サムスンのニーズに対応できる市内企業を選定した。24年度中にマッチングに向けて実施中。

(ウ) 川上・川下マッチング

関東経済産業局が川上・川下ネットワーク構築支援事業のフォローアップとして

実施したマッチング会に市内中小企業を選定した。

- ・川上側（市内中小企業）
 - 社（乾燥装置・都筑区）、D 社（精密搬送・金沢区）、
 - 社（プレス機器・港北区）、K 社（電気電子・栄区）
- ・川下側（マッチング先大手企業）
 - 旭化成(株)、日本電気(株)、新電元工業(株)、三井化学(株)等

エ 産学・産産マッチング

(ア) 産・学連携

| | | |
|--------------------|--------------------------|---------------------------------------|
| K社 (電気電子・戸塚区) | 山口大学農学部 山本晴彦教授 | 植物に光害を及ぼさない街路灯、共同研究契約締結 |
| K社 (電気電子・栄区) | 山口大学大学院理工学研究科 平木英治准教授 | 技術指導（車始動時の過渡大電流対策） |
| N社 (自動車部品等・金沢区) | 慶應義塾大学理工学部 森田寿郎准教授 | 自重補償機構を用いた省エネ・マニピュレーション技術のN社内生産設備への活用 |
| R社(電気電子・神奈川区) | 慶應義塾大学理工学部 桂誠一郎准教授 | R社・桂研究室間共同研究契約締結 |

(イ) 産・産連携

| | | |
|----------------|--------------|---------------------------------|
| T社(食品・港北区) | K社(機械・東京都) | 穴あき海苔製造機械の開発 |
| H社(電気電子・保土ヶ谷区) | G社(住宅設備・藤沢市) | 太陽光発電システムの保守メンテナンス用測定器販売 |
| H社(電気電子・保土ヶ谷区) | A社(電気電子・鶴見区) | セキュリティ用ソフトまたは他の製品の販売提携 |
| M社(食品・金沢区) | S社(機械・東京都) | よこはま「健食同源」研究会参加企業 素材の改良加工（試作協力） |

オ かながわ産学公連携推進協議会との連携

協議会運営の協力やメールマガジンやテクニカルショウヨコハマを通じて事業PRを行った。

(4) 技術力高度化・継承支援事業（予算額：5,670,000円、決算額：3,901,847円）

ア 横浜・金属加工研究会

市内のものづくり企業の競争力を高めることを目的に、金属加工の高付加価値化や技術の高度化、技能の技術化、課題解決などをテーマに、学界・産業界の協力を得て研究会を開催した。

また、関連企画として岩手大学や加工関係企業による講演会、2月に航空機エンジンの金型工場見学会、3月に若手社員を対象とした教育講座を開催した。

- ・23年9月～24年3月
- 研究会・全5回、工場見学会・1回、教育講座・全3回（参加者 130人）

(5) **新産業創出支援事業 (予算額 : 4,763,000 円、決算額 : 4,110,027 円)**

ア 横浜地中熱研究会

東日本大震災を機に、既存エネルギーの見直しが求められている中、環境負荷が低く、また化石燃料に代わるエネルギーとして注目される「地中熱エネルギー」の技術普及と事業化を目的とした研究会を開催した。

・23年6月～23年10月 全4回 (参加者 127人)

イ よこはま健食同源研究会

市内の製造業、サービス産業など食材や食品に関わる企業を対象に高齢化時代における、健康と食に関する諸課題についての対応策やソリューションなどの方向性を探った。

・23年6月～23年10月 全5回 (参加者 133人)

ウ 横浜スマートグリッド ニーズ&シーズ探索研究会

近年注目されているスマートグリッド分野のシーズとニーズについて、特にパワーエレクトロニクス分野に焦点をあて、マッチングを図った。大学の最新研究シーズだけではなく当該分野におけるシステム構築を手掛ける大手企業の取り組みを紹介した。

・23年12月～24年3月 全3回 (参加者 115人)

(6) **省エネ経営促進セミナー(横浜市受託事業)**

(予算額 : 4,082,000 円、決算額 : 3,606,031 円)

東日本大震災の影響による電力供給不足が懸念される中、省エネ経営セミナーを夏と冬に開催した。

| No | 開催日 | セミナー名 | 参加者数 (名) |
|----|----------|--|-------------|
| 1 | 23.6.8 | 「中小企業における今夏の節電対策について」他 開催場所：IDEC「大会議室」 | 65 |
| 2 | 23.6.21 | 「電力総量規制に向けた緊急省エネ対策」他 開催場所：横浜市産学共同研究センター | 48 |
| 3 | 23.12.7 | 「製造業における節電対策」他 開催場所：横浜市工業技術支援センター | 37 |
| 4 | 23.12.22 | 「省エネに成功する企業とは」他 開催場所：都筑区役所 | 51 |

(7) **外国特許出願支援事業 (予算額 : 14,061,000 円、決算額 : 9,945,374 円)**

地域中小企業知的財産戦略支援事業補助金(経産省関東経済産業局)を申請し、市内企業が諸外国の特許認可機関へ特許出願を行う費用について国庫補助を活用して支援した。

- ・支援企業 (2社) レーザーテック(株)(港北区)、PRISM BioLab(株)(緑区)
- ・金額 4,923,000円(合計)
(内訳) 2,461,500円(国庫補助分)
2,362,500円(企業負担分)
99,000円(謝金財団負担分)

(8) ホームページ及びメールマガジンによる情報発信

ホームページ「横浜産学連携推進サイト」及びメールマガジン「横浜産学交流ニュース」（月2回発行）により、産学連携や研究開発支援に関する情報提供を行った。

- ・ホームページ年間アクセス件数 25,290件
- ・メールマガジン登録者数 1,596名

(9) 横浜市技術アドバイザー支援事業（予算額：28,803,000円、決算額：25,514,127円）

中小企業が生産活動や技術開発過程で直面する様々な課題について、「横浜市技術アドバイザー」（技術系企業OB、技術士など54名）を企業に派遣し課題解決を図った。

23年度は、437件の相談があった。東日本大震災の影響を考慮し、環境・省エネルギー対応に力を入れるとともに、震災対策枠を設け危機管理対応能力や関連技術の開発力の向上の支援を行った。

・相談内容

| | | | | | |
|-----------|------|-------|-----|--------|------|
| 環境・省エネルギー | 142件 | 電気・電子 | 62件 | 化学・樹脂 | 38件 |
| 震災対策 | 37件 | 金属材料 | 35件 | バイオ・食品 | 23件 |
| 機械設計 | 21件 | 計測制御 | 21件 | 機械加工 | 21件 |
| 情報技術 | 19件 | 生産管理 | 12件 | その他 | 6件 |
| | | | | 合計 | 437件 |

- ・利用者満足度 4.35（5段階評価：目標水準4.5以上）

3 産業活性化・金融支援事業（予算額：4,682,232,000円、決算額：4,681,946,837円）

横浜市産業活性化資金の既存融資先に対して、経営改善計画の策定にかかるアドバイス等の事後支援を実施した。

(1) 産業活性化支援事業（予算額：10,004,000円、決算額：8,922,556円）

既存融資先から提出される現況報告書や毎期の決算書等から経営状況を把握し、必要に応じて専門家や関係機関等の協力を得て、経営診断及び改善事項の調査や経営改善計画策定等についてアドバイス等を行った。（融資実行後の事後支援 160件）

(2) 産業活性化資金融資事業（予算額：4,672,228,000円、決算額：4,673,024,281円）

22年度に引き続き、23年度についても新規実行は行わず、既存実行融資の回収を着実にいった。

- <融資残高>（24.3.31現在） 12,531,970千円
- ・特定開発事業（16件） 952,125千円
 - ・一般開発事業（30件） 10,511,645千円
 - ・一般貸付（2件） 1,068,200千円

4 国際ビジネス支援事業（予算額:140,386,000円、決算額:115,492,423円）

市内企業の約3社に1社が海外事業を展開するなか（横浜市特別調査24年3月）、市内企業が海外事業を行う上での課題に対し、個別相談、セミナーの開催、商談会や海外インターンシップ受入等交流の場の提供を行った。

(1) 相談事業（予算額:14,392,000円、決算額:12,038,667円）

中国、台湾、タイ、ベトナム、インド等アジアを中心とする相談に対し、財団職員をはじめ、企業の実務経験者や専門知識を有する「横浜ビジネスエキスパート」が、企業と直接面談し、課題解決を支援した。また、企業のニーズの高い地域については地域別の相談会を実施した。

・相談件数 480件

【地域別内訳】 (件)

| 中国 | タイ | ベトナム | インド | 台湾 | その他 |
|-----|----|------|-----|----|-----|
| 224 | 35 | 30 | 12 | 11 | 168 |

【内容別内訳】 (件)

| 輸出 | 拠点進出 | 市場情報 | 輸入 | その他 |
|-----|------|------|----|-----|
| 120 | 80 | 43 | 41 | 196 |

・利用者満足度 4.8（5段階評価：目標水準4.5以上）

・地域別相談会 28回

（中国11回、タイ8回、ベトナム5回、インド3回、輸出入1回）

(2) セミナー・講演会の開催（予算額:14,911,000円、決算額:12,393,962円）

企業ニーズの高い地域ごとに各国経済・投資環境等の最新情報を提供するセミナー等や海外展開経験の浅い企業向けに少人数制の実務講座を計30回開催し、延べ2,000名以上が参加した。

ア 関係機関との連携による最新・海外ビジネス情報セミナー

関係機関（タイ投資委員会（BOI）、台湾貿易センター（TAITRA）、香港貿易発展局（HKTDC）、横浜インドセンター、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ総合研究所等）と連携し、各地の最新事情に関する情報提供セミナーを開催した。

・セミナー参加者満足度 4.4（5段階評価：目標水準4.5以上）

【中国セミナー】12回開催 参加者 延べ1,266名

| No. | 開催日 | セミナー名 | 参加者数 |
|-----|---------|--------------------------------|------|
| 1 | 23.5.16 | 「最新の中国経済動向と事業再編戦略及び関連税制」 | 140 |
| 2 | 23.7.14 | 「中国マーケット開拓の課題とリスク管理」 | 143 |
| 3 | 23.8.24 | 「沿岸から内陸へ～中国ビジネス現場の最新事情」 | 133 |
| 4 | 23.9.7 | 「台湾を活用した中国国内販売戦略」 | 147 |
| 5 | 23.9.21 | 「中国人観光客向けインバウンド事業とネットショップ展開戦略」 | 27 |

| | | | |
|----|------------|-------------------------------|-----|
| 6 | 23. 10. 3 | 「上海百貨店出店戦略セミナー」 | 8 |
| 7 | 23. 10. 7 | 台日産業連携架け橋説明会 | 150 |
| 8 | 23. 10. 13 | 無錫錫山経済開発区・自動車産業及び電気自動車産業投資説明会 | 30 |
| 9 | 23. 11. 21 | 「転換期に立つ中国市場経済と日系企業の中国戦略」 | 163 |
| 10 | 23. 12. 14 | 「中国物流・通関:中国ビジネス現場の最新事情」 | 159 |
| 11 | 24. 1. 24 | 「中国最新ビジネス情報と今後の市場対策」 | 109 |
| 12 | 24. 2. 13 | 「中国での販売戦略とその手法」 | 57 |

【アジアセミナー】7回開催 参加者 延べ482名

| No. | 開催日 | セミナー名 | 参加者数 |
|-----|-----------|--|------|
| 1 | 23. 6. 21 | タイ投資セミナー | 145 |
| 2 | 23. 9. 14 | ますます魅力の増すビジネス拠点としての香港 | 50 |
| 3 | 23. 9. 15 | インドビジネスセミナー | 76 |
| 4 | 23. 10. 7 | 注目されるメコン経済圏～21世紀の世界経済発展の原動力～ | 43 |
| 5 | 24. 1. 23 | 海外進出先に求める事業継続マネジメントセミナー | 30 |
| 6 | 24. 2. 22 | 韓国経済情報セミナー「最新経済情報と韓国・EU間のFTAの解説」 | 61 |
| 7 | 24. 3. 14 | ASEAN投資注目3カ国まる分かりセミナー（ベトナム、インドネシア、カンボジア） | 77 |

イ 実務講座等少人数制セミナー

中国ビジネスや貿易に関する実務講座を開催した。参加者 延べ366名

| No. | セミナー名 | 参加者数 |
|-----|---------------------|------|
| 1 | 中国ビジネス再入門講座（全5回） | 229 |
| 2 | はじめて取り組む貿易実務講座（全6回） | 137 |

ウ ビジネス情報発信

ホームページ「横浜発グローバルビジネス支援」及びメールマガジン「横浜発グローバルビジネスニュース」（年8回発行）により、国際ビジネス支援に関する情報提供を行った。

- ・ホームページ年間アクセス件数 42,122件
- ・メールマガジン登録者数 827名

(3) 海外進出先における経営課題への対応（予算額:2,879,000円、決算額:2,279,566円）

市内中小企業が海外で事業展開を行う際に現地で発生する諸問題の解決に向けた支援を上海事務所や現地提携先、並びに海外経済機関とのネットワークを活用して実施した。

ア 上海事務所を活用した支援

市内企業の中国販路開拓のための企業紹介や中国の展示会出展のための情報提供等を行った。

イ 海外サポート・デスク(タイ、ベトナム現地提携機関等)による支援

展示会出展支援、現地法人設立のための工業団地情報提供などの企業支援12件のほか、タイの洪水の際には、特設ホームページを開設し、現地の最新動向について情報発信した。

(4) 交流の場の提供 (予算額:2,879,000円、決算額:2,369,123円)

市内企業の海外進出を円滑に進めるため、既に海外事業を展開している市内企業や、市内に進出している外資系企業、海外事業展開を計画している市内企業等を対象として、企業相互の情報交換や海外企業との商談会等交流の場を提供した。

また、海外の優秀な人材が市内企業で研修を受けるインターンシップを支援することにより、受入企業の社内意識改革や海外人材の確保などの支援をした。

ア 海外進出企業と進出関心企業との情報交換会

タイビジネス懇談会を、タイ進出横浜企業と進出関心企業を対象に開催した。洪水発生後の対応などについて、サポートデスク担当者と「横浜ビジネスエキスパート」の工業団地調査報告を基に直近の現地の動向について情報交換を行った。

- ・開催日 24年1月23日(月)
- ・参加者 12名

イ 海外企業・機関訪日団との交流

(ア) 第29回横浜－上海経済技術交流会議 (横浜開催)

横浜市と上海市の経済技術交流に関して、スマートシティ分野の交流、中古設備のメンテナンス・リサイクル分野の交流、上海事務所の活動への支援、上海企業の横浜進出、横浜企業の上海進出等について、横浜・上海相互に支援・協力することを合意した。

- ・開催日 23年9月13日(火)
- ・参加機関

(上海側) 上海市経済情報化委員会、上海市商務委員会、上海市外事弁公室、上海対外科学技術交流センターほか関連企業2社
(横浜側) 横浜市経済局、横浜市政策局、横浜企業経営支援財団

合意した項目のうち、上海からの訪日団に対し、スマートシティ分野の交流については、横浜市スマートシティに関する施策説明を行った。中古設備のメンテナンス・リサイクル分野の交流については、横浜市内工作機械メンテナンス企業視察を実施した。(9月13～14日)

また両市間の職員交流事業において、上海市促進中小企業発展協調弁公室副主任の来日の際に、中小企業振興施策の情報交換及び施設見学を実施した。(2月23～24日)

(イ) 海外企業・機関訪日団との商談会

海外機関と提携した商談会を2回開催し、延べ104件の商談を支援した。

- ・タイ BOI 商談会 商談件数 62 件
日 時：23年6月21日(火) 13:30～16:30
会 場：ヨコハマグラウンドインターコンチネンタルホテル
主 催：タイ王国大使館経済・投資事務所 (BOI 東京事務所)
国際機関日本アセアンセンター
- ・台湾－横浜架橋プロジェクト商談会 商談件数 42 件
日 時：23年10月7日(金) 13:30～17:00
会 場：横浜情報文化センター

主 催：台日産業連携推進オフィス、台北駐日経済文化代表処
 (ウ) 海外企業・機関訪日団の表敬訪問受入 7件受入

| No. | 受入日 | 団体(機関)名 | 主な来浜者 | 人数 |
|-----|----------------|--------------------|------------------------------|----|
| 1 | 23.6.20 | タイ投資委員会 (BOI) 等 | BOI副長官チョークディー氏ほか | 31 |
| 2 | 23.6.21 | タイ投資委員会 (BOI) | BOI副長官チョークディー氏ほか | 8 |
| 3 | 23.6.21 | タイ工業団地公社 (IEAT) | IEAT総裁モンター氏ほか | 3 |
| 4 | 23.9.13 ～14 | 横浜-上海経済技術交流会議上海代表団 | 上海市人民政府経済・信息化委員会 副調研員 趙 焱氏ほか | 6 |
| 5 | 23.10.7 | 台日産業合作訪問団 | 台湾行政院政務委員 尹 啓銘氏ほか | 20 |
| 6 | 23.10.13 | 中国江蘇省無錫市錫山区 | 副書記 蔣 群氏ほか | 8 |
| 7 | 24.1.11 | 台湾国際企業人材育成センター | 主任 陳谷海氏ほか | 2 |

ウ 海外人財インターンシップ受入支援

台湾国際企業人材育成センター (ITI) より、24名の日本語班研修生を受入れた。食品製造業、広告代理店、半導体商社、印刷業、小売業等市内企業20社が、研修生をインターンとして受け入れ、企業研修を実施した。

受入企業2社が研修生を採用予定である。

・研修受入期間：24年1月10日 (火) ～ 2月10日 (金)

(5) 上海事務所の事業運営 (予算額:105,325,000円、決算額:86,411,105円)

中国における販路開拓及び中国進出横浜企業の事業展開を支援するため、相談、セミナーを実施した。また、横浜市代表事務所として横浜-上海間の友好交流や中国企業誘致、中国人観光客の誘客等のシティプロモーションを実施した。

- ・所在地：上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大厦7楼
- ・面積：79.97㎡ (駐在員オフィス、会議室ほか)
- ・運営体制：駐在員2名 (所長、副所長) と現地スタッフ2名の計4名体制

ア 横浜企業支援事業

上海周辺に進出した横浜企業等による「横浜産業倶楽部」を組織し、情報や交流の場を提供した。また、横浜企業の中国ビジネスに関する個別相談を実施した。

(ア) 「横浜産業倶楽部」会員向けセミナー

| | 開催日 | テーマ | 参加者数 |
|---|----------|-----------------------|------|
| 1 | 23.6.14 | 林文子横浜市長との懇談会 | 45 |
| 2 | 23.10.14 | ヤクルト (上海) 工場の視察と意見交換会 | 21 |
| 3 | 23.12.8 | 中国の社会保険加入について | 21 |
| 4 | 24.3.26 | 営業税から増値税への改正についての解説 | 25 |

・メール情報発行 31回

(イ) 横浜企業の中国ビジネス支援のための個別相談 171件

(ウ) 事務所来訪者の対応 362名

(エ) 第29回横浜・上海経済技術交流会議 (横浜開催) への参加・協力

イ 中国企業誘致

中国企業の横浜への進出を促進するために横浜市と連携し「企業誘致セミナー」を開催した。また、投資・誘致展示会に参加し横浜のプロモーションを行った。

(ア) 中国企業誘致セミナーの開催

| 開催日 | 内 容 |
|------------|------------------------------|
| 23. 6. 8 | 第13回浙江省投資貿易商談会での横浜投資セミナー（寧波） |
| 23. 10. 13 | 日本横浜市（深セン）投資推介説明会 |
| 24. 3. 19 | 日本横浜投資説明会（鎮江） |

(イ) 投資・誘致展示会への出展

| 開催日 | 内 容 |
|---------------|---|
| 23. 6. 8～11 | 第13回浙江省商投資貿易商談会及び 第10回中国国際日用消費品博覧会（寧波） |
| 23. 9. 5～8 | 第7回国際ソフトウェア製品と情報サービス博覧会（南京） |
| 23. 10. 18～22 | 第12回西部国際博覧会（成都） |
| 23. 10. 28～29 | 2011大連中日貿易投資展示商談会 |

ウ 中国販路開拓支援事業

第7回国際ソフトウェア製品と情報サービス博覧会（南京）（9月5日～8日）への横浜産業倶楽部企業2社の出展を支援した。また、販路開拓に向けて、個別相談等を実施した。

エ 海外集客プロモーション事業

中国人観光客の横浜への誘致に向けて横浜市と連携し、セミナー開催及び国際旅行博等への出展を行った。

(ア) 観光誘致セミナーの開催

横浜観光セミナー2011（11月11日）を上海にて開催した。

(イ) 国際旅行博等への出展

| 開催日 | 内 容 |
|---------------|-------------------------------|
| 23. 5. 12～15 | 第8回上海世界旅遊博覧会（WTF2011）（上海展覽中心） |
| 23. 6. 28 | 日本観光食品展（上海） |
| 23. 10. 27～30 | 2011中国国際旅遊交易会（CITM2011）（昆明） |
| 23. 11. 10 | 2011ビジットジャパン合同観光説明会 in 上海 |
| 23. 12. 7 | 天皇誕生日祝賀レセプション日本観光PR展（上海） |
| 24. 2. 24～26 | 元気な日本展示会（上海世貿商城） |
| 24. 3. 1～3 | 2012広州国際旅遊展覧会（GITF2012）（広州） |

5 産業関連施設等経営事業（予算額:2,030,832,000円、決算額:1,810,653,512円）

インキュベート施設の提供や、オフィススペース、ホール・会議室等の貸し出しを行い、企業のビジネス拡大、イノベーション、製品開発等の事業活動を支援した。

また、「安全・安心な施設の運営」、「入居者支援の充実」、「自主財源の確保」の3つの柱を骨子とした適切な施設管理運営を行い、財団の経営・財政基盤の確立に努めた。

なお、東日本大震災後、神奈川県・横浜市からの節電要請に対応し、各施設において営業時間の変更や入居テナントへの節電依頼、照明管理等を実施し節電に努めた。

(1) インキュベーション施設等の管理運営

ア 鶴見末広センター（予算額:425,551,000円、決算額:359,258,749円）

横浜市産学共同研究センター（実験棟・研究棟）、横浜新技術創造館（通称：リーディングベンチャープラザ）1・2号館の一体管理を行い、産学共同研究及びその成果等の試作開発、製品開発、事業化を進めるベンチャー企業等を支援した。

また、インキュベーションマネージャーが、横浜市や神奈川県の企業助成制度の応募・申請を支援し、採択に結びつけたほか、販路開拓のための展示会出展やビジネスマッチング支援を行った。

(ア) 研究室、オフィスの管理運営

・横浜市産学共同研究センター入居テナントの管理

| 企業分野 | 入居企業数（社） | 入居率(%) (前年対比) |
|------------|------------------|-----------------|
| バイオ関連企業 | 6 | 100.0(+16.8) |
| 製造技術関連企業 | 4 | 実験棟100.0(+24.6) |
| 新素材関連企業 | 4 | 研究棟100.0(± 0.0) |
| その他研究開発等企業 | 4 | |
| 計 | 18(実験棟:6 研究棟:12) | |

・横浜新技術創造館(リーディングベンチャープラザ)入居テナントの管理

| 企業分野 | 入居企業数（社） | 入居率(%) (前年対比) |
|------------|-------------------|-------------------|
| バイオ関連企業 | 13 | |
| 製造技術関連企業 | 9 | 85.92(-10.78) |
| 安全関連企業 | 4 | 1号館 96.12(-3.08) |
| IT関連企業 | 3 | 2号館 75.73(-16.07) |
| 新素材関連企業 | 2 | |
| その他研究開発等企業 | 2 | |
| 計 | 33(1号館:22 2号館:11) | |

(イ) 入居プロジェクト等の研究支援

入居者に対し、横浜市の中小企業支援施策に関する情報提供や研究者間の親交を図る場として横浜金沢ハイテクセンター・テクノコアと合同で入居者会を開催した（2回開催）。

| No. | 開催日 | 参加者数（名） |
|-----|---------|---------|
| 1 | 23.7.28 | 64 |
| 2 | 24.3.13 | 52 |

(ウ) 経営等サポート業務

入居者のニーズを把握し、創業支援、産学連携、人事労務関連、販路開拓支援、知財戦略策定等、総合的な支援を行った。

- ・「神奈川県インキュベータ入居企業成長支援事業」に採択され、入居者4社とテクニカルショウヨコハマへ合同出展。

| 企業名 | 内容 | 成約企業数 |
|---------------|--------------------------|-----------|
| (株) アポロジャパン | スクリーンコード読み取り機能を搭載した入場ゲート | 0 (商談中 2) |
| (株) ケイ・コレクション | 花の洗浄や、花びらへ絵や文字を印刷する技術 | 1 (商談中 1) |
| (株) シンテック | 微細加工技術 | 2 (商談中 5) |
| (株) ナレッジウェイ | インドへの技術移転支援の手法 | 0 (商談中 1) |

- ・23年度 神奈川県「新産業ベンチャー事業化支援事業」の採択を支援 (再掲)

| 企業名 | プロジェクト名 |
|--------------|-------------------------|
| (株) アウレアワークス | 高出力半導体レーザ用コリメーションレンズの開発 |

- ・23年度横浜市中小企業研究開発促進助成制度の採択を支援

| 企業名 | プロジェクト名 |
|------------|-------------------------------------|
| (株) ダナフォーム | 遺伝子を検出するための新規蛍光試薬 (エキシトンプローブ) の研究開発 |

- ・(公財) 神奈川産業振興センター設備資金の貸付制度の導入支援

| 企業名 | 対象設備名 |
|---------------------|---------------------------|
| マイクロモジュールテクノロジー (株) | フリップチップボンダ (半導体チップ開発試作装置) |

(エ) 主な設備の補修・更新等

- ・研究棟外壁及び屋上防水補修
- ・水道・電力メーター (法定更新)

イ 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア (予算額:238,411,000円、決算額: 218,844,585円)

横浜金沢ハイテクセンター・テクノコアの管理を行い、研究開発、新技術・新製品開発、新規事業分野の開拓を進める市内中小・中堅企業を支援した。また、インキュベーションマネージャーが横浜市や神奈川県の企業助成制度の応募・申請を支援し、採択に結びつけたほか、販路開拓のための展示会出展やビジネスマッチング支援を行った。

(ア) 研究室、オフィスの管理運営

- ・入居テナントの管理

| | 入居企業数 (社) | 入居率 (%) (前年対比) |
|------------|-----------|----------------|
| 環境関連企業 | 6 | 77.4(+0.2) |
| 新素材関連企業 | 5 | |
| バイオ関連企業 | 3 | |
| その他研究開発等企業 | 6 | |
| 計 | 20 | |

(イ) 経営等サポート業務

入居者のニーズを把握し、創業支援、産学連携、人事労務関連、販路開拓支援、知財戦略策定等、総合的な支援を行った。

- ・「神奈川県インキュベータ入居企業成長支援事業」に採択され、入居者3社とテクニカルショウヨコハマへ合同出展。

| 企業名 | 内容 | 成約企業数 |
|------------------------|----------------------|---------|
| 藤本分子化学(株) | 医薬農薬メーカーから新規受託有機合成依頼 | 1(商談中2) |
| (社)日本ペイントレスデントリペア技術者協会 | 新規取引先・個人客の獲得 | 6(商談中1) |
| インター・ドメイン(株) | サプライヤーの獲得 | 1(商談中1) |

・その他経営支援

入居企業のバイोजパン展示会出展に伴う出展小間のデザイン及び翻訳業者の紹介等を支援。

| 企業名 | プロジェクト名 |
|-----------|--|
| 藤本分子化学(株) | Protein Kinase 阻害活性を有する抗がん剤候補化合物の探索・創製プロジェクト |

(2) 情報関連産業の集積・活性化を目的とする産業関連施設の管理運営

ア 横浜情報文化センター(予算額:484,749,000円、決算額:402,613,560円)

一般公開されている「日本新聞博物館」と「放送ライブラリー」を中心にメディアの発展・情報関連産業の振興及び関内地区の活性化を図ることを目的として、施設の管理運営を行った。

(ア) 入居テナントの管理

| 分野 | 入居企業数(社) | 入居率(%) (前年対比) |
|---------|----------|---------------|
| 情報関連企業等 | 8 | 98.7(+0.9) |
| 店舗 | 4 | |
| 計 | 12 | |

(イ) ホール及び会議室等の管理運営

施設利用状況

| 施設名 | 利用件数(件) | 利用者数(名) | 稼働率(%) (前年対比) |
|--------|---------|---------|---------------|
| 情文ホール | 535 | 42,429 | 50.0(-2.4) |
| 大・小会議室 | 1,274 | 23,835 | 59.5(+2.9) |
| 計 | 1,809 | 66,264 | 54.8(+0.3) |

(参考) 入館者数

| 施設名 | 入館者数(名) | 前年対比(%) |
|----------|---------|---------|
| 日本新聞博物館 | 61,672 | +1.11 |
| 放送ライブラリー | 104,307 | +1.08 |
| 計 | 165,979 | +1.10 |

(ウ) 主な設備の補修・更新等

- ・氷蓄熱槽改修工事
- ・直流電源装置・電池交換

(エ) 情文プラザの利用促進

- ・企画展示等のスペース提供：28件 入場者数：延べ6,025名
- ・児童・生徒等の昼食場所提供：138校 利用者数：12,774名

イ 横浜メディア・ビジネスセンター（予算額：640,972,000円、決算額：637,353,940円）

情報通信、放送、IT関連企業等の集積及び関内地区の賑わいの拠点として、施設の管理運営を行った。

(ア) 入居テナントの管理

| 階 | 用途 | 入居企業数(グループ数) | 入居率(%) (前年対比) |
|----|-----|--------------|---------------|
| 1階 | プラザ | 1 | 90.8 (-9.2) |
| 5階 | 事務所 | 1 | |
| 6階 | 事務所 | 2 | |
| 7階 | 事務所 | 1 | |
| 計 | | 5 | |

(イ) 建設設備資金の償還

市中金融機関から借り入れた建設資金について、23年度分の元利金を償還した。

(ウ) 1階プラザの活用

関内地区の活性化及び賑わいづくりの拠点として活用するため、民間事業者を活用した事業を継続して実施した。

- ・運営事業者 (株) テレビ神奈川

・事業内容

「ヨコハマ NEWS ハーバー」の運営

- ・各種公開放送の実施及び地域活性化をテーマとした番組の制作
- ・地域の団体、企業等と連携した地域活性化イベント
- ・情報・映像機器等の設置による多種多様な情報の受発信

(3) 金沢産業団地の企業活動の円滑化等を目的とする施設の管理運営

ア 横浜市金沢産業振興センター（予算額：231,149,000円、決算額：187,538,153円）

金沢臨海部の企業活動の円滑化、従業員の福利厚生を図る施設として、ソフト・ハード両面で施設の利用促進に向けた取り組みを実施し、施設稼働率及び収益性の向上に努めた。

(ア) 入居テナントの管理

| 分野 | 入居企業数(社) | 入居率(%) (前年対比) |
|----------|----------|---------------|
| 事務室入居企業等 | 3 | 89.8 (-6.5) |
| 店舗 | 8 | |
| 計 | 11 | |

(イ) グラウンド・スポーツセンター及び研修室等貸出施設の管理運営

| 施設名 | 利用件数(件)(前年対比) | 稼働率(%) (前年対比) |
|---------------|---------------|---------------|
| グラウンド・テニスコート等 | 2,956(-85) | 24.8(-0.4) |
| 体育館 | 2,230(+322) | 60.1(+8.8) |
| 会議室 | 734(+132) | 11.9(+2.4) |
| ホール等 | 512(+27) | 24.4(+0.1) |
| 計 | 6,432(+396) | 30.3(+2.6) |

(ウ) 施設の有効活用と活性化の取り組み

- ・産業振興センター活性化検討会開催(3回)
- ・施設案内パンフレットの刷新
- ・利用促進イベント「カルチャー博覧会」の開催(9月23日)

(エ) 主な設備の補修・更新等

- ・洗面所施設改修工事
- ・メイン棟エレベータ改修工事
- ・遠隔監視システム改修工事

(4) 鶴見会館跡地について(予算額:10,000,000円、決算額:5,044,525円)

鶴見会館は、同地区の産業振興と住民の福祉増進のための施設として、会議室や多目的ホール等の貸し出しを行っていたが、施設の老朽化が著しいことから、22年11月30日をもって閉館し、解体に着手、23年3月末に工事が完了した。

その後、公益的な視点に立った活用方法を検討した結果、より良い活用策の構築・実施するため、23年10月20日横浜市へ寄附した。

6 庶務事項

(1) 理事会

| 年月日 | 件名 | 主な審議等 | 場所 |
|-----------|--------------|---|-------|
| 23. 5. 1 | 第 1 回 理事会 | 【議案】 ・ 役付理事の互選について | 書面表決 |
| 23. 6. 28 | 第 2 回 理事会 | 【議案】 ・ 平成22年度事業報告及び収支決算案について ・ 平成23年度第一次収支補正予算案について ・ 評議員の選任について ・ 移行後最初の評議員選定委員の選任について ・ 移行後最初の評議員候補者案の推薦について ・ 移行後の定款素案について | 財団会議室 |
| 23. 8. 23 | 第 3 回 理事会 | 【議案】 ・ 定款の変更の案について ・ 公益財団法人への移行認定申請について ・ 公益財団法人への移行に伴う規則の制定について ・ 給与規則の一部改正について | 財団会議室 |
| 23. 10. 7 | 第 4 回 理事会 | 【議案】 ・ 鶴見会館の跡地について ・ 平成23年度事業計画の変更及び平成23年度第二次収支補正予算について | 財団会議室 |
| 24. 3. 28 | 第 5 回 理事会 | 【議案】 ・ 平成23年度第三次収支補正予算案について ・ 平成24年度事業計画案、収支予算案、資金調達及び設備投資の見込み案について ・ 公益財団法人への移行に伴う諸規則の制定及び改廃について ・ 基本財産の指定について ・ 短期借入金について | 財団会議室 |

(2) 評議員会

| 年月日 | 件名 | 主な審議等 | 場所 |
|-----------|---------------|--|-------|
| 23. 6. 28 | 第 1 回 評議員会 | 【議案】 ・ 理事の選任について 【説明事項】 ・ 平成22年度事業報告及び収支決算案について ・ 平成23年度第一次収支補正予算案について ・ 移行後最初の評議員選定委員の選任について | 財団会議室 |

| | | | |
|-----------|---------------|---|-------|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・移行後最初の評議員候補者案の推薦について ・移行後の定款素案について | |
| 23. 8. 23 | 第 2 回 評議員会 | 【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人への移行後の最初の理事及び監事の選定について 【説明事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人への移行後の最初の評議員選定委員会の結果について ・定款の変更の案について ・公益財団法人への移行認定申請について ・公益財団法人への移行に伴う規則の制定について ・給与規則の一部改正について | 財団会議室 |
| 23. 10. 7 | 第 3 回 評議員会 | 【説明事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・鶴見会館の跡地について ・平成23年度事業計画の変更及び平成23年度第2次収支補正予算について | 財団会議室 |
| 24. 3. 28 | 第 4 回 評議員会 | 【説明事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度第三次収支補正予算案について ・平成24年度事業計画案、収支予算案、資金調達及び設備投資の見込み案について ・公益財団法人への移行に伴う諸規則の制定及び改廃について ・基本財産の指定について ・短期借入金について | 財団会議室 |

(3) 評議員選定委員会

| 年月日 | 主 な 審 議 等 | 場 所 |
|-----------|-----------------------|-------|
| 23. 6. 30 | 公益財団法人移行後最初の評議員選定について | 財団会議室 |

(4) 監事監査

| 年月日 | 件 名 | 主 な 審 議 等 | 場 所 |
|-----------|------|-----------------|-------|
| 23. 6. 14 | 監事監査 | 平成22年度決算に係る会計監査 | 財団会議室 |
| 23. 6. 21 | 監事監査 | 平成22年度決算に係る会計監査 | 財団会議室 |

(5) 人材育成

ア 研修の実施

外部の主催する人権研修や講演会への参加を全職員に対して行うと共に、専門能力向上研修（主に総務業務や管理職向けの内容）へ年間 16 名が参加した。

イ 階層別研修の実施

人材育成研修（対象：一般職員）及び係長会議（対象：係長級職員）各 9 回

各職員が担当する業務研修及び自己研鑽のための研修に参加し、会議の場で発表を行った。各自が研修内容を他の職員へ発表することで、担当業務の能力強化や他の職員との情報共有を行った。

(6) 役員 (24年3月31日現在)

| | | |
|------|-------|----------------------|
| 理事長 | 屋代昭治 | 財団法人横浜企業経営支援財団 |
| 副理事長 | 渡辺巧教 | 横浜市経済局長 |
| 副理事長 | 塚原良一 | 横浜商工会議所専務理事 |
| 常務理事 | 永田紳一 | 財団法人横浜企業経営支援財団事務局長 |
| 理事 | 池田典義 | 社団法人神奈川県情報サービス産業協会会長 |
| 理事 | 岩崎幸雄 | 学校法人岩崎学園理事長 |
| 理事 | 岩宮浩 | 財団法人横浜企業経営支援財団参与 |
| 理事 | 大久保千行 | 株式会社横浜銀行代表取締役 |
| 理事 | 岡野誠一 | 社団法人横浜市商店街総連合会会長 |
| 理事 | 川本守彦 | 川本工業株式会社代表取締役社長 |
| 理事 | 斎藤寿臣 | 横浜信用金庫理事長 |
| 理事 | 佐藤信夫 | 社団法人横浜市工業会連合会会長 |
| 理事 | 上野誠 | 社団法人横浜貿易協会会長 |
| 監事 | 高野伊久男 | 公認会計士 |
| 監事 | 仁平信哉 | 弁護士 |